

四半期報告書

(第22期第2四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第22期 第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年11月1日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期
(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 薫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156-1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 竹内 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156-1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 竹内 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第21期 前第2四半期 連結累計期間	第22期 当第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業収益 (百万円)	2,112,982 (1,065,694)	2,207,320 (1,135,039)	4,240,003
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	511,871	465,586	876,958
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	299,018 (140,271)	285,884 (121,585)	463,912
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	287,678	297,553	436,338
株主資本 (百万円)	5,030,298	5,243,916	5,062,527
総資産額 (百万円)	6,793,962	7,005,342	6,948,082
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	7,210.88 (3,382.66)	6,894.15 (2,932.05)	11,187.34
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	74.0	74.9	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	624,373	386,999	1,110,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△661,788	△458,188	△974,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△212,148	△130,162	△378,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	515,928	320,710	522,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(1) 携帯電話事業

ボンジョルノ社*の株式公開買付けを行ったことに伴い、同社を当社の連結子会社に追加しています。

(2) その他事業

タワーレコード株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社を当社の持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

※ Buongiorno S. p. A.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移动通信市場は成熟期にあるなか、スマートフォンの急速な普及・拡大など大きな転換期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指した企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現に向けて、「中期ビジョン2015」を掲げ、「スピード&チャレンジ」の方針のもと、「イノベーションによるサービスの進化」と「融合による新たな価値創造」に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、「スマートフォン・Xi販売の促進による純増数の拡大」、「クラウドを利用したサービスの提供」、「お客様の更なる満足度向上と安心・安全施策の強化」、「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」を事業運営方針としています。

特に、収益の拡大を目指した「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」については、メディカル・ヘルスケア事業において、健康分野で高い実績を持つオムロンヘルスケア株式会社と共同でドコモ・ヘルスケア株式会社を設立し、新たな健康支援サービスの展開を進めています。さらに、アグリゲーション・プラットフォーム事業では、欧州最大規模のモバイルサービス提供事業者であるボンジョルノ社を子会社化し、海外におけるプラットフォーム事業基盤確立に向けた体制の強化を目指しています。また、タワーレコード株式会社を子会社化し、「dマーケット」と連携したCD・DVDの販売等を目指すなど、コマース事業の強化を図っています。

2012年7月及び8月に当社通信サービスに障害が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社グループは2011年6月以降に発生した一連の通信障害の反省も踏まえ、再発防止に向けた対策に取り組んでいます。

また、今後起こりうる地震等の災害に備えるため、2012年7月には九州にバックアップセンターを開設するなど重要施設の分散化を進めています。さらに、早期の実用化を目指し、大容量バッテリーやソーラーパネルを利用するグリーン基地局の検証を続けています。

当社グループは、社会インフラとしての通信・コミュニケーションを確保するため、これらのことを確実に実行し、より安心・安全かつ高品質なネットワーク構築に取り組んでいきます。

当第2四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入は1,339億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売による利用者拡大により、パケット通信収入は691億円増加しました。また、新領域事業の拡大、ケータイ補償

お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が319億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより端末機器販売収益が1,272億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ943億円増の2兆2,073億円となりました。

営業費用は、継続的な経費の効率化に努めましたが、仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加、ドコモクラウド強化・新領域事業拡大に向けた施策等により、1,317億円増の1兆7,362億円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ374億円減の4,711億円となりました。また、法人税等及び持分法による投資損益前利益4,656億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は2,859億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	21,130	22,073	943	4.5
営業費用	16,045	17,362	1,317	8.2
営業利益	5,085	4,711	△374	△7.4
営業外損益(△費用)	34	△55	△89	-
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	5,119	4,656	△463	△9.0
法人税等	2,076	1,842	△234	△11.3
持分法による投資損益 (△損失)前利益	3,043	2,814	△229	△7.5
持分法による投資損益 (△損失)	△58	△5	53	90.8
四半期純利益	2,985	2,809	△176	△5.9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	5	50	45	821.4
当社に帰属する四半期純利益	2,990	2,859	△131	△4.4
EBITDAマージン	39.5%	36.5%	△3.0ポイント	-
ROCE(税引前)	9.6%	8.7%	△0.9ポイント	-
ROCE(税引後)	5.7%	5.4%	△0.3ポイント	-

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
a. EBITDA	8,341	8,066
減価償却費	△3,184	△3,242
有形固定資産売却・除却損	△72	△113
営業利益	5,085	4,711
営業外損益(△費用)	34	△55
法人税等	△2,076	△1,842
持分法による投資損益(△損失)	△58	△5
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	5	50
b. 当社に帰属する四半期純利益	2,990	2,859
c. 営業収益	21,130	22,073
EBITDAマージン (=a/c)	39.5%	36.5%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.2%	13.0%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
a. 営業利益	5,085	4,711
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	3,010	2,916
c. 使用総資本	53,167	54,085
ROCE (税引前) (=a/c)	9.6%	8.7%
ROCE (税引後) (=b/c)	5.7%	5.4%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第2四半期末株主資本) ÷ 2

+ (前期末有利子負債 + 当第2四半期末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第2四半期連結累計期間 40.8%、当第2四半期連結累計期間 38.1%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	18,778	18,450	△328	△1.7
携帯電話収入	17,088	16,441	△648	△3.8
音声収入	8,024	6,685	△1,339	△16.7
パケット通信収入	9,065	9,756	691	7.6
その他の収入	1,689	2,009	319	18.9
端末機器販売	2,352	3,624	1,272	54.1
合計	21,130	22,073	943	4.5

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	1,355	1,380	25	1.8
経費	9,908	11,235	1,327	13.4
減価償却費	3,184	3,242	58	1.8
固定資産除却費	116	225	109	94.2
通信設備使用料	1,289	1,085	△204	△15.9
租税公課	193	195	2	1.2
合計	16,045	17,362	1,317	8.2

セグメントの業績は、次のとおりです。

携帯電話事業

当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進め、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスの提供に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」^{※1}及び株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2012年日本法人向け携帯電話・PHS サービス顧客満足度調査SM」^{※2}において、当社は4年連続第1位の評価を得ました。

スマートフォンの普及拡大に向けた取り組みとして、当第2四半期連結累計期間においては、「GALAXY S III」をはじめ、X i対応のスマートフォンを中心に21機種を発売し、引き続き端末ラインナップの充実を図ってきました。また、2012年8月には、使いやすいタッチパネルを搭載し、文字表示が大きく見やすいスマートフォン「らくらくスマートフォン」の発売に合わせて、新たなパケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」の提供を開始しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は644万台となりました。また、X iサービスについては、2012年9月に600万契約を突破しました。

さらに、お客様がデータ通信をご利用される際の利便性向上のため、高速大容量インターネットアクセスを可能とする公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」のエリアを拡大するとともに、2012年9月には「docomo Wi-Fi永年無料キャンペーン」を開始しました。今後も引き続き、お客様のご利用頻度が高い駅、カフェ、コンビニエンスストアなどを中心にアクセスポイントの設置を進め、より便利にご利用いただける環境を整えていきます。また、「海外パケ・ホーダイ」のご利用者向けに「WORLD WING Wi-Fi」の提供を開始しました。

「ドコモクラウド」を利用したサービスについては、クラウド上に写真や動画が保存できる「フォトコレクション」を2012年9月に開始しました。また、「しゃべってコンシェル」アプリのダウンロード数は2012年9月には約400万となり、総アクセス数は約1億8,000万となりました。

また、ドコモ直営のコンテンツマーケットである「dマーケット」については、2012年7月に「アニメストア」の提供を開始し、8月には、コンテンツを複数のスマートフォンやタブレットで利用できるマルチデバイス化を開始しました。当社グループは、引き続きゲームの配信やショッピングなど、サービスの更なる拡充に努めていきます。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより、前年同期末と比較し179万契約増の6,079万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第2四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.27ポイント増の0.77%となりました。

また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケット通信収入は前年同期と比べ691億円増加したものの、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入が1,339億円減少したため、当第2四半期連結累計期間の携帯電話収入は、前年同期に比べ648億円減の1兆6,441億円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価及び代理店への販売数の増加により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ779億円増の2兆1,287億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ261億円減の4,868億円となりました。

※1 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施した国内通信事業者のモバイルデータ通信端末の利用に関する満足度調査「第4回モバイルデータ通信端末満足度調査」（2012年3月実施）による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2012/0423md/>

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック2009-2012年日本人向け携帯電話・PHS サービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHS サービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,764社からの3,646件の回答を得た2012年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。

<http://www.jdpower.co.jp/>

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2011年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2012年9月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	58,993	60,787	1,793	3.0
X i サービス	389	6,198	5,810	-
FOMAサービス	57,862	54,588	△3,274	△5.7
パケット定額サービス	34,267	37,781	3,515	10.3
iモード	46,183	37,356	△8,828	△19.1
s pモード	5,375	14,289	8,914	165.8
iチャンネル	15,886	15,172	△714	△4.5
iコンシェル	6,007	7,480	1,473	24.5

(注) 1 前第2四半期連結会計期間末の主なサービスの契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載していません。

2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載していません。

3 2008年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	10,345	11,837	1,492	14.4
X i				
新規	373	1,157	784	210.5
移行	3	2,994	2,991	-
買い増し	2	176	174	-
FOMA				
新規	2,354	2,280	△74	△3.1
移行	383	10	△374	△97.5
買い増し	7,229	5,220	△2,009	△27.8
解約率	0.50%	0.77%	0.27ポイント	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の販売数等には、m o v a 販売数等を含めて記載していません。

新規：新規の回線契約

移行：FOMAからX iへの契約変更及びX iからFOMAへの契約変更

買い増し：X iからX iへの機種変更及びFOMAからFOMAへの機種変更

ARPU・MOU

「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」による持続的な成長を示すため、当第2四半期連結累計期間より、音声ARPUとパケットARPUに加え、新領域における収益性を示す指標として「スマートARPU」を新設しました。

(単位：円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	5,230	4,900	△330	△6.3
音声ARPU	2,310	1,850	△460	△19.9
パケットARPU	2,570	2,660	90	3.5
スマートARPU	350	390	40	11.4
MOU	128分	119分	△9分	△7.0

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス及び無線通信サービスに付随するサービスの提供により得られる収入を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入 (月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・スマートARPU : 無線通信サービスに付随するサービスの提供による収入 (コンテンツ及びクラウドサービス関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

5 前第2四半期連結累計期間のARPU及びMOUには、m o v a サービスを含めて記載しています。

6 当第2四半期連結累計期間にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含みます。なお、前第2四半期連結累計期間については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部 (コンテンツ及びクラウドサービス関連収入等) をスマートARPUに組替えて算出しており、その対象額は80円となります。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	20,508	21,287	779	3.8
携帯電話事業営業利益(△損失)	5,128	4,868	△261	△5.1

その他事業

2012年4月に開始した高画質・高音質で放送サービスがご利用いただける日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」については、当第2四半期連結累計期間において、対応機種を7機種に拡大するとともに、放送エリアや番組コンテンツも順次拡大し、契約者数の増加に向けた取り組みを進めてきました。

また、クレジット事業、音楽・映像ソフトなどの販売業、TVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などにおいても引き続き収益拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、786億円となりました。営業収益総額に占める比率は3.6%となっています。一方、その他事業営業費用は943億円となり、その結果、その他事業営業損失は157億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	621	786	165	26.5
その他事業営業利益(△損失)	△43	△157	△113	△260.6

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2011年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2012年9月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2012年3月31日
総資産	67,940	70,053	2,114	3.1	69,481
株主資本	50,303	52,439	2,136	4.2	50,625
負債	17,358	17,157	△201	△1.2	18,393
(再掲) 有利子負債	3,243	2,540	△703	△21.7	2,567
株主資本比率	74.0%	74.9%	0.9ポイント	—	72.9%
負債比率	6.1%	4.6%	△1.5ポイント	—	4.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,870億円の収入となりました。前年同期に比べ2,374億円(38.0%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,582億円の支出となりました。前年同期に比べ2,036億円(30.8%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,302億円の支出となりました。前年同期に比べ820億円(38.6%)支出が減少していますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,207億円となり、前連結会計年度末と比較して2,014億円(38.6%)減少しました。

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,244	3,870	△2,374	△38.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,618	△4,582	2,036	30.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△1,302	820	38.6
フリー・キャッシュ・フロー	△374	△712	△338	△90.3
特殊要因	—	1,470	—	—
債権譲渡影響	—	△2,540	—	—
資金運用に伴う増減	△3,102	△203	2,899	93.4
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う 増減除く)	2,728	562	△2,166	△79.4

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
3 債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額
4 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は547億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2012年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,650,000	43,650,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,650,000	43,650,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2012年7月1日から 2012年9月30日まで	—	43,650,000	—	949,679	—	292,385

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	27,640,000	63.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	834,730	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	802,844	1.84
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	362,731	0.83
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	249,866	0.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	214,666	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	173,260	0.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	164,358	0.38
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	160,603	0.37
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	159,000	0.36
計	—	30,762,058	70.47

- (注) 1 当社の自己株式(所有株式数2,182,399株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.00%)は、上記の表に含めていません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、同(信託口9)の所有株式は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式です。なお、それらの内訳は、投資信託設定分586,005株、年金信託設定分383,122株、その他信託分841,707株です。
- 3 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225及びメロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主に海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
- 4 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれています。

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	東京都千代田区永田町二 丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
眞藤 務	取締役 常務執行役員	法人事業部長、 東北復興新生支援室長兼務	法人事業部長、 法人ビジネス戦略部長兼務、 東北復興新生支援室長兼務	2012年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	522,078	320,710
短期投資	371,504	391,884
売上債権	963,001	218,600
売却目的債権	—	562,330
クレジット未収債権	189,163	188,477
貸倒引当金	△23,550	△26,090
未収入金	47,014	337,020
棚卸資産	146,563	187,622
繰延税金資産	76,858	76,395
前払費用及び その他の流動資産	65,630	81,984
流動資産合計	2,358,261	2,338,932
有形固定資産		
無線通信設備	5,700,951	5,597,047
建物及び構築物	867,553	874,634
工具、器具及び備品	520,469	524,284
土地	199,802	199,829
建設仮勘定	133,068	155,213
減価償却累計額	△4,885,546	△4,786,918
有形固定資産合計（純額）	2,536,297	2,564,089
投資その他の資産		
関連会社投資	480,111	471,986
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,389	133,772
無形固定資産（純額）	680,831	683,033
営業権	204,890	222,998
その他の資産	255,747	304,723
繰延税金資産	303,556	285,809
投資その他の資産合計	2,053,524	2,102,321
資産合計	6,948,082	7,005,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	75,428	62,959
短期借入金	733	7,427
仕入債務	738,783	629,101
未払人件費	55,917	54,475
未払利息	767	710
未払法人税等	150,327	158,626
その他の流動負債	132,048	142,531
流動負債合計	1,154,003	1,055,829
固定負債		
長期借入債務	180,519	183,586
ポイントプログラム引当金	173,136	155,064
退職給付引当金	160,107	165,876
その他の固定負債	171,546	155,313
固定負債合計	685,308	659,839
負債合計	1,839,311	1,715,668
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,592	732,537
利益剰余金	3,861,952	4,031,727
その他の包括利益(△損失) 累積額	△104,529	△92,860
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	5,062,527	5,243,916
非支配持分	46,244	45,758
資本合計	5,108,771	5,289,674
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,948,082	7,005,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	1,877,776	1,844,952
端末機器販売	235,206	362,368
営業収益合計	2,112,982	2,207,320
営業費用		
サービス原価	436,585	475,705
端末機器原価	317,830	374,282
減価償却費	318,384	324,216
販売費及び一般管理費	531,682	562,008
営業費用合計	1,604,481	1,736,211
営業利益	508,501	471,109
営業外損益(△費用)		
支払利息	△1,680	△910
受取利息	672	728
その他(純額)	4,378	△5,341
営業外損益(△費用)合計	3,370	△5,523
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	511,871	465,586
法人税等		
当年度分	195,627	164,771
繰延税額	11,958	19,388
法人税等合計	207,585	184,159
持分法による投資損益(△損失) 前利益	304,286	281,427
持分法による投資損益(△損失)	△5,810	△537
四半期純利益	298,476	280,890
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	542	4,994
当社に帰属する四半期純利益	299,018	285,884

	前第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
<u>1 株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	7,210.88	6,894.15

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
四半期純利益	298,476	280,890
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△9,379	9,022
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△9	13
為替換算調整額	△2,201	2,446
年金債務調整額	234	214
その他の包括利益(△損失)合計	△11,355	11,695
四半期包括利益	287,121	292,585
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	557	4,968
当社に帰属する四半期包括利益	287,678	297,553

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2011年7月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2012年7月1日から 2012年9月30日まで)
営業収益		
無線通信サービス	943,673	921,515
端末機器販売	122,021	213,524
営業収益合計	1,065,694	1,135,039
営業費用		
サービス原価	218,134	244,108
端末機器原価	168,142	216,198
減価償却費	162,596	166,744
販売費及び一般管理費	276,036	299,507
営業費用合計	824,908	926,557
営業利益	240,786	208,482
営業外損益(△費用)		
支払利息	△774	△449
受取利息	354	356
その他(純額)	1,250	△7,617
営業外損益(△費用)合計	830	△7,710
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	241,616	200,772
法人税等		
当年度分	103,507	86,030
繰延税額	△5,314	△3,911
法人税等合計	98,193	82,119
持分法による投資損益(△損失) 前利益	143,423	118,653
持分法による投資損益(△損失)	△3,636	306
四半期純利益	139,787	118,959
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	484	2,626
当社に帰属する四半期純利益	140,271	121,585

	前第 2 四半期連結会計期間 (2011年 7 月 1 日から 2011年 9 月 30 日まで)	当第 2 四半期連結会計期間 (2012年 7 月 1 日から 2012年 9 月 30 日まで)
<u>1 株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後 1 株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	3,382.66	2,932.05

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2011年7月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2011年7月1日から 2012年9月30日まで)
四半期純利益	139,787	118,959
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△9,629	10,748
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△2	7
為替換算調整額	△8,879	△19,290
年金債務調整額	86	107
その他の包括利益(△損失)合計	△18,424	△8,428
四半期包括利益	121,363	110,531
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	508	2,665
当社に帰属する四半期包括利益	121,871	113,196

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	298,476	280,890
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	318,384	324,216
繰延税額	7,127	17,853
有形固定資産売却・除却損	7,173	11,293
市場性のある有価証券及びその他の投資の 評価損	129	10,175
持分法による投資損益（△利益）	10,565	1,619
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	57,226	746,920
売却目的債権の増減額（増加：△）	—	△562,330
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△10,790	△5,281
貸倒引当金の増減額（減少：△）	3,393	2,346
未収入金の増減額（増加：△）	15,444	△276,867
棚卸資産の増減額（増加：△）	△28,215	△29,672
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△10,468	△12,306
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	△2,764	88,075
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	—	△124,958
仕入債務の増減額（減少：△）	△63,925	△69,598
未払法人税等の増減額（減少：△）	19,139	7,526
その他の流動負債の増減額（減少：△）	17,849	5,992
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	△15,661	△18,072
退職給付引当金の増減額（減少：△）	4,094	4,246
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△12,095	△21,412
その他	9,292	6,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,373	386,999
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△217,795	△285,564
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△122,357	△125,615
長期投資による支出	△11,037	△6,793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
長期投資の売却による収入	2,138	1,344
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	—	△18,626
短期投資による支出	△551,462	△492,620
短期投資の償還による収入	241,268	382,279
関連当事者への短期預け金償還による 収入	—	90,000
その他	△2,543	△2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,788	△458,188
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△104,037	△15,819
短期借入金の増加による収入	1,439	7,352
短期借入金の返済による支出	△702	△5,656
キャピタル・リース負債の返済による 支出	△2,226	△1,631
現金配当金の支払額	△107,792	△116,088
その他	1,170	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,148	△130,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△17
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△249,623	△201,368
現金及び現金同等物の期首残高	765,551	522,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,928	320,710

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	228	1,012
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,724	967
法人税等	176,913	158,081

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）売却目的債権の表示区分

当社の通信サービスの売上債権や契約者による端末機器の分割払いに伴う立替代金等に係る債権のうち、売却目的で保有し、期末時点で売却されていない債権については、「売却目的債権」として区分して表示しております。なお、当該債権において、売却された後、期末時点で当社が売却代金を受領していないものを未収入金として計上しております。

（3）営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却しておりません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

（4）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（5）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(7) 利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

組替

前第2四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第2四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

3 資本

2006年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

2012年4月27日の取締役会の決議に基づき、2012年3月31日時点の登録株主に対する総額116,109百万円、1株当たり2,800円の配当が、2012年6月19日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2012年6月20日であります。

2012年10月26日の取締役会において、2012年9月30日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり3,000円の配当が決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2012年11月19日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2011年3月31日	43,650,000	2,182,399
2011年9月30日	43,650,000	2,182,399
2012年3月31日	43,650,000	2,182,399
2012年9月30日	43,650,000	2,182,399

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

1 株当たり情報

1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	7,210.88	6,894.15

(単位：円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2011年7月1日から 2011年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,382.66	2,932.05

(単位：円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当第2四半期連結会計期間末 2012年9月30日
1株当たり株主資本	122,083.91	126,458.15

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

当社グループは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス（X i サービス、FOMA サービス、m o v a サービス）、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMX サービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。なお、m o v a サービスにつきましては、2012年3月31日をもってサービスの提供を終了しております。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示しております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2011年7月1日から 2011年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,034	30,660	1,065,694
営業費用	792,469	32,439	824,908
営業利益(△損失)	242,565	△1,779	240,786

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,092,873	42,166	1,135,039
営業費用	876,898	49,659	926,557
営業利益(△損失)	215,975	△7,493	208,482

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,050,844	62,138	2,112,982
営業費用	1,537,997	66,484	1,604,481
営業利益(△損失)	512,847	△4,346	508,501

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,128,701	78,619	2,207,320
営業費用	1,641,921	94,290	1,736,211
営業利益(△損失)	486,780	△15,671	471,109

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

5 偶発債務

訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っております。当社グループの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2012年3月31日及び2012年9月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	51,808	51,808	—	—
持分証券（海外）	64,161	64,161	—	—
負債証券（海外）	30	30	—	—
売却可能有価証券合計	115,999	115,999	—	—
合計	115,999	115,999	—	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	1	—	1	—
通貨オプション取引	1,096	—	1,096	—
デリバティブ合計	1,097	—	1,097	—
合計	1,097	—	1,097	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 2012年9月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	51,812	51,812	—	—
持分証券（海外）	68,612	68,612	—	—
負債証券（海外）	30	30	—	—
売却可能有価証券合計	120,454	120,454	—	—
合計	120,454	120,454	—	—
負債：				
デリバティブ				
金利スワップ契約	61	—	61	—
先物為替予約契約	2	—	2	—
通貨オプション取引	904	—	904	—
金利キャップ取引	3	—	3	—
デリバティブ合計	970	—	970	—
合計	970	—	970	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約、通貨オプション取引及び金利キャップ取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益(△損失)
資産：					
売却目的債権	677,120	—	677,120	—	△9,113

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益(△損失)
資産：					
売却目的債権	434,076	—	434,076	—	△8,560

売却目的債権は、簿価と公正価値のいずれか低い金額で連結貸借対照表上測定しております。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、対応する期間のLIBORを基にした割引率で割り引いて算定しております。

7 重要な後発事象

2012年10月、フィリピン最高裁判所による公益企業の外国人持分に関する判決への対応として、当社の出資先であるPhilippine Long Distance Telephone Company(以下、「PLDT」)は議決権付優先株を発行いたしました。これにより、当社が保有するPLDTへの議決権比率が約9%に低下し、重要な影響力を及ぼし得なくなったため、2013年3月期第3四半期において、PLDTを持分法の適用範囲から除外する予定であります。

2 【その他】

2012年10月26日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第22期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	124,403百万円
1株当たりの中間配当金	3,000円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2012年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月1日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月1日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 坪内 和人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤薫及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第22期第2四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。